2019年度

事　業　報　告　書

学校法人　中西学園

目　　次

Ⅰ　学校法人の概要　１

Ⅱ　事業の概要

１　名古屋外国語大学　７

２　名古屋学芸大学　１２

３　菱野幼稚園　１９

４　３専門学校　２０

Ⅲ　財務の概要　２１

Ⅰ　学校法人の概要

1.建学の理念・教育目標

本学園は、昭和 20 年創立の「すみれ洋裁学院」を母体に、現在、名古屋外国語大学・名古屋学芸大学・菱野幼稚園・名古屋ファッション専門学校・名古屋栄養専門学校・名古屋製菓専門学校の６校を設置している。

教育の原点は「専門的知識と実践的技能及び個性を生かした人間形成」にあるとの信念に立ち、建学の精神である「人間教育と実学」を通じ、地域社会における文化の創造・発展と人類福祉の向上に貢献し得る人材養成をその使命とし、今後益々複雑化するであろう国際化社会に対応するため、「高度化＝教育・研究の質的充実」「個性化＝特色ある教育･研究」「活性化＝自己点検・評価による教育・研究の向上」を基本方針としている。

2.沿革

昭和 20 年(1945 年)12 月 １日　すみれ洋裁学院を創立

昭和 24 年(1945 年) ４月 １日　名古屋市中区宮出町５２番地に校舎竣工

昭和 26 年(1951 年) ３月 ７日　私立学校法第６４条第４項に基づく「学校法人中西学園」（愛知県）となる

昭和 38 年(1963 年) １月 21 日　学校法人中西学園（文部省）となる

昭和 38 年(1963 年) ４月 １日　すみれ女子短期大学開学（服装科）

昭和 39 年(1964 年) ４月 １日　すみれ女子短期大学家政科開設

昭和 41 年(1966 年) ４月 １日　すみれ女子短期大学家政科の入学定員変更並びに専攻科設置

昭和 42 年(1967 年) ４月 １日　すみれ女子短期大学家政科及び服装科の入学定員変更

昭和 44 年(1969 年) ４月 １日　すみれ女子短期大学家政科を家政学科に、服装科を服装学科に名称変更するとともに入学定員変更

昭和 48 年(1973 年) ４月 １日　菱野幼稚園開園

昭和 51 年(1976 年) ４月 １日　すみれ女子短期大学家政学科及び服装学科の入学定員変更

昭和 52 年(1977 年) ４月 １日　「すみれ女子短期大学」を「愛知女子短期大学」に名称変更

昭和 53 年(1978 年) １月 30 日　法人所在地の住居表示が「名古屋市中区宮出町 52 番地」から「名古屋市中区新栄一丁目９番６号」に変更

昭和 56 年(1981 年) ７月 31 日　愛知女子短期大学日進学舎竣工

昭和 56 年(1981 年) ８月 １日　愛知女子短期大学　愛知県愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山５７番地に移転

昭和 57 年(1982 年) ４月 １日　「すみれ洋裁学院」を専修学校に移行。名称を「名古屋ファッション専門学校」に変更。同時に「名古屋総合ビジネス専門学校」「名古屋栄養専門学校」「名古屋総合デザイン専門学校」の３校開校

昭和 58 年(1983 年) ４月 １日　愛知女子短期大学人文学科及び経営学科開設。同時に「名古屋建築設備専門学校」開校

昭和 61 年(1986 年) ４月 １日愛知女子短期大学の４学科に平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更

昭和 63 年(1988 年)４月 １日名古屋外国語大学開学（外国語学部英米語学科・フランス語学科・中国語学科）

昭和 63 年(1988 年)８月 26 日　法人事務所所在地を「愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山５７番地」に変更

平成 ２年(1990 年) ４月 １日　名古屋外国語大学外国語学部の平成１０年度までの期間を付した収容定員変更

平成 ３年(1991 年) ４月 １日　愛知女子短期大学経営学科及び服装学科の入学定員変更並びに経営学科の 1999 年度までの期間を付した収容定員変更。又、愛知女子短期大学人文学科英語英文学専攻を人文学科英米語専攻に、家政学科家政学専攻を生活科学科生活科学専攻に、家政学科食物栄養学専攻を生活科学科食物栄養学専攻にそれぞれ名称変更。更に人文学科国語国文学専攻と英米語専攻との間で入学定員振替

平成 ４年(1992 年) ４月 １日　名古屋外国語大学外国語学部英米語学科の平成１１年度までの期間を付した収容定員変更

平成 ６年(1994 年) ４月 １日　名古屋外国語大学国際経営学部開設。これに伴い、愛知女子短期大学経営学科経営専攻の募集停止、人文学科英米語専攻・生活科学科食物栄養学専攻・服装学科服装学専攻の入学定員削減

平成６年(1994 年)10 月 １日　市政施行に伴い法人所在地の住居表示が「愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山５７番地」から「日進市岩崎町竹ノ山５７番地」に変更

平成７年(1995 年) ４月 １日　愛知女子短期大学経営学科経営専攻の廃止

平成８年(1996 年) ４月 １日　名古屋外国語大学外国語学部英米語学科編入学定員設置

平成９年(1997 年) ４月 １日　名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科開設。又、愛知女子短期大学服装学科を生活造形学科に、服装学科服装学専攻を生活造形学科服飾造形専攻に人文学科国語国文学専攻を人文学科日本語日本文学専攻に、経営学科情報専攻を経営学科経営情報専攻にそれぞれ名称変更。更に、人文学科日本語日本文学専攻と英米語専攻との間、及び生活造形学科服飾造形専攻と生活デザイン専攻との間で入学定員振替

平成 10 年(1998 年) ４月 １日　名古屋製菓専門学校設置及び名古屋建築設備専門学校を名古屋建築土木専門学校に名称変更

平成 11 年(1999 年) ４月 １日　名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科博士課程(後期)設置及び、修士課程を博士課程（前期）に組織変更。又、名古屋外国語大学外国語学部日本語学科設置。更に、英米語学科の入学定員増愛知女子短期大学人文学科日本語日本文学専攻、英米語専攻、文化史専攻及び、経営学科経営情報専攻、秘書専攻の入学定員変更

平成 12 年(2000 年)４月 １日　名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び 1999 年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学人文学科を言語コミュニケーション学科に、人文学科日本語日本文学専攻を言語コミュニケーション学科日本語専攻にそれぞれ名称変更。同時に人文学科文化史専攻の募集停止。更に名古屋総合ビジネス専門学校の廃止

平成 13 年(2001 年) ４月１日　名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び、平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更。また、名古屋外国語大学留学生別科設置。更に、愛知女子短期大学経営学科をビジネス情報学科に、経営学科経営情報専攻及び秘書専攻をビジネス情報学科ビジネス情報専攻及びビジネス実務専攻にそれぞれ名称変更、人文学科文化史専攻を廃止

平成 14 年(2002 年) 4 月 1 日　名古屋学芸大学設置。及び、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。また、平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、愛知女子短期大学の専攻区分を廃止し、学科コースへ組織変更し、それに伴い専攻課程の募集停止

平成 15 年(2003 年) 4 月 1 日　名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学の専攻課程廃止（在学者のいる専攻を除く）。更に、名古屋建築土木専門学校を名古屋環境建設専門学校に名称変更

平成 16 年(2004 年) 4 月 1 日　名古屋外国語大学現代国際学部設置。これに伴い、国際経営学部の募集停止。また、愛知女子短期大学を名古屋学芸大学短期大学部に名称変更。同時に、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科の入学定員増及び、生活造形学科募集停止、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、名古屋学芸大学メディア造形学部映像メディア学科、デザイン学科、ファッション造形学科の入学定員増

平成 17 年(2005 年) 4 月 1 日　名古屋学芸大学ヒューマンケア学部設置。また、名古屋学芸大学短期大学部ビジネス情報学科及び生活科学科の入学定員変更

平成 18 年(2006 年) 4 月 1 日　名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科及びメディア造形研究科設置。また、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部の入学定員変更、名古屋学芸大学短期大学部生活造形学科を廃止

平成 19 年(2007 年) 4 月 1 日　名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科設置。これに伴い、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科、生活科学科を募集停止。名古屋環境建設専門学校を専門学校 NSC デザイン工科カレッジに名称変更。また、名古屋総合デザイン専門学校を募集停止

平成 20 年(2008 年) 4 月 1 日　名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科設置。これに伴い外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科及び現代国際学部国際ビジネス学科の入学定員変更。名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科博士課程（後期）設置 及び、修士課程を博士課程（前期）に組織変更。また、名古屋学芸大学短期大学部言語コミュニケーション学科及び生活科学科を廃止

平成 21 年(2009 年)4 月 1 日　名古屋学芸大学短期大学部家政学専攻科廃止。名古屋総合デザイン専門学校再開。専門学校 NSC デザイン工科カレッジ募集停止

平成 22 年(2010 年) 4 月 1 日　名古屋外国語大学外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科、現代国際学部国際ビジネス学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科の入学定員変更。専門学校 NSC デザイン工科カレッジ廃止

平成 23 年（2011 年）4 月 1 日　名古屋学芸大学大学院子どもケア研究科設置

平成 24 年（2012 年）4 月 1 日　名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科の入学定員変更
名古屋外国語大学国際経営学部国際経営学科廃止

平成 25 年（2013 年）4 月 1 日　名古屋外国語大学現代国際学部国際教養学科設置、名古屋外国語大学現代国際学部現代英語学科、国際ビジネス学科、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア

学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科の入学定員変更

平成 27 年（2015 年）４月１日　名古屋外国語大学外国語学部世界教養学科設置

名古屋外国語大学外国語学部中国語学科及び日本語学科の入学定員変更

平成 28 年（2016 年）４月１日　名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科募集停止

平成 29 年（2017 年）４月１日　名古屋外国語大学世界共生学部世界共生学科設置

名古屋外国語大学外国語学部英米語学科３年次編入募集停止

名古屋学芸大学短期大学部廃止

名古屋総合デザイン専門学校募集停止

平成 30 年（2018 年）４月１日　名古屋外国語大学現代国際学部国際ビジネス学科をグローバルビジネス学科に名称変更

名古屋学芸大学看護学部看護学科設置

名古屋学芸大学メディア造形学部ファッション造形学科の入学定員変更

名古屋総合デザイン専門学校廃止

平成 31 年（2019 年）４月１日　名古屋外国語大学世界教養学部世界教養学科及び国際日本学科設置

名古屋外国語大学外国語学部英米語学科、フランス語学科、中国語学科、現代国際学部グローバルビジネス学科及び名古屋学芸大学メディア造形学部映像メディア学科、デザイン学科の入学定員変更

名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科、日本語学科及び世界教養学科募集停止

3.役員及び教職員に関する情報

（1）役員数　　（2019 年５月１日現在）

	定数	現員数
理事	15～21	17
監事	3	3
評議員	31～43	38

（2）専任教職員数　　（2019 年５月１日現在）

学校名	教員数	職員数	計
名古屋外国語大学	174	86	260
名古屋学芸大学	170	89	259
菱野幼稚園	20	3	23
名古屋ファッション専門学校	8	2	10
名古屋栄養専門学校	9	7	16
名古屋製菓専門学校	9	8	17
法人本部	0	3	3
合　計	390	198	588

４ 設置する学校の概要

2019年5月1日現在

設置する学校の概要	学校名	学部・学科・専攻・課程		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
	名古屋外国語大学 （日進市岩崎町竹ノ山５７番地）	国際コミュニケーション研究科	博士課程（前期）	20	8	40	24
			博士課程（後期）	5	3	15	9
			大学院計	25	11	55	33
		外国語学部	英米語学科	400	407	*1 1,300	1,490
			英語教育学科			*2 120	137
			フランス語学科	75	72	*1 255	287
			中国語学科	65	66	*1 215	243
			日本語学科			*2 150	181
			世界教養学科			*2 300	360
			学部計	540	545	2,340	2,698
		現代国際学部	現代英語学科	100	107	400	478
			グローバルビジネス学科	99	109	*1 399	460
			国際教養学科	100	112	400	461
			学部計	299	328	1,199	1,399
		世界共生学部	世界共生学科	100	103	*3 300	316
			学部計	100	103	300	316
		世界教養学部	世界教養学科	100	111	*3 100	111
			国際日本学科	60	60	*3 60	60
			学部計	160	171	160	171
		留学生別科		40	131	40	131
		大学計		1,164	1,289	4,094	4,748
	名古屋学芸大学 （日進市岩崎町竹ノ山５７番地）	栄養科学研究科	博士課程（前期）	5	2	10	7
			博士課程（後期）	2	4	6	8
			研究科計	7	6	16	15
		メディア造形研究科	修士課程	5	2	10	9
		子どもケア研究科	修士課程	5	2	10	4
			大学院計	17	10	36	28
		管理栄養学部	管理栄養学科	160	175	640	687
			学部計	160	175	640	687
		メディア造形学部	映像メディア学科	120	123	*1 420	473
			デザイン学科	90	88	*1 330	345
			ファッション造形学科	60	70	*1 260	291
			学部計	270	281	1,010	1,109
		ヒューマンケア学部	子どもケア学科 子どもケア専攻	100	107	400	406
			子どもケア学科 幼児保育専攻	120	129	480	514
			学部計	220	236	880	920
		看護学部	看護学科	100	106	*3 200	211
			学部計	100	106	200	211
		大学計		767	808	2,766	2,955
	菱野幼稚園 （瀬戸市萩山台7丁目１３番１号）			105	124	315	384
	名古屋ファッション専門学校	服飾・家政専門課程		150	90	340	209
	名古屋栄養専門学校	衛生専門課程		70	69	*4 160	128
	名古屋製菓専門学校	衛生専門課程		200	104	*4 320	204
	（名古屋市中区新栄１丁目９番６号）	専門学校計		420	263	820	541
	法人本部 （日進市岩崎町竹ノ山５７番地）			-	-	-	-
	学園	全体計		2,456	2,484	7,995	8,628

*1　名古屋外国語大学外国語学部英米語学科、フランス語学科、中国語学科、現代国際学部グローバルビジネス学科、名古屋学芸大学メディア造形学部映像メディア学科、デザイン学科、ファッション造形学科は、学年進行中の収容定員を記載
*2　名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科、日本語学科、世界教養学科は、平成31年度募集停止
*3　名古屋外国語大学世界共生学部世界共生学科、世界教養学部世界教養学科、国際日本学科、名古屋学芸大学看護学部看護学科は、学年進行中の収容定員を記載
*4　名古屋栄養専門学校、名古屋製菓専門学校は、学年進行中の収容定員を記載

Ⅱ　事業の概要

１．名古屋外国語大学

１９８８年４月に中部地区唯一の外国語大学として開学した本学は，「人間教育と実学」を基本理念とし，外国語学部，現代国際学部及び世界共生学部並びに２０１９年度に設置した世界教養学部のすべての学部・学科で，「世界に通用するグローバル人の育成」を意識しながら，各学部・学科でそれぞれ特長的なカリキュラムやプログラムを開設し，ひとり一人の学生を大切にするという基本的な教育理念に基づき，学生の目的に応える学びの環境を充実させ，外国語運用能力と国際感覚を磨き，信頼され愛される人材育成に努めている。

Society5.0 時代の到来をにらみつつ，卓越した外国語運用能力を礎に，共感力と批判的思考力に優れ，Society5.0 の時代を逞しく生きるための高い知性，行動力，社会貢献の意識を身につけた「世界人材」（World Human Resources）”を育成するというヴィジョンの下に，高等教育の五つの領域における改革を骨子とする“ＷＦＰ２０２３“をアクションプランとして策定した。

また，教養教育の可視化，全学共通の基礎教育の更なる充実を目的とした「教養教育推進センター（ＣＬＡＤ）」，教学マネジメントの確立の推進を目的とした「教学マネジメント推進室」，及び“ＷＦＰ２０２３”に基づく“データサイエンス系教育，ＡＩ系教育の充実など次世代の社会を担う人材育成を目指した「メディア情報・データ科学センター」を２０２０年度からスタートさせることとした。

大学院国際コミュニケーション研究科においては，大学院改革について検討した結果，２０２０年度から，博士前期課程は，英語・英語教育コース（英語・英語教育プログラム，英語教授法（ＴＥＳＯＬ）プログラム），日本語・日本語教育コース及びグローバルコミュニケーションコースの３コース，２プログラムで入学定員を２０名とし，また，博士後期課程については，英語学・英語教育学分野，日本語学・日本語教育学分野及びグローバルコミュニケーション分野の３分野で，入学定員を５名とすることを決定した。

２０１９年度の事業は次のとおりである。

① 教育研究活動

・　戦略的な教育改革の適切かつ円滑な推進に資するため，学長の下に教育改革構想会議を置き，教育改革推進室が中心となって，本学の建学の理念である「人間教育と実学」にのっとり，学長の指示の下に，時代と社会の要請に応え，全学的見地から教育組織の再編，教育課程の改善充実等の基本的な重要施策を計画的に講じていく体制を２０１５年度から進めている。この体制のもと，２０１９年度４月に外国語学部を改編し，その改組により新たに世界教養学部を開設した。

・　２０１７年度４月に先行して教育課程を改定した現代国際学部及び同年度に開設した世界共生学部には，アカデミックスキルズプログラム，ＩＣＴプログラム，英語基幹プログラム，複言語プログラム，世界教養プログラムの５系列を配する全学共通基幹科目を両学部にまたがる共通科目群として設置しており，２０１９年度４月に改編，開設した外国語学部及び世界教養学部においても，この共通科目群を配置し，学部横断型の

全学的な基幹教育体制を整備した。

・　教育改革構想会議の下に構成される教育改革部会において，２０１８年度に行った成績評価の公正性に関する調査研究に基づき策定した到達目標への達成程度を示す評語（卓越した水準で達成，優れた水準で達成，良好な水準で達成，基本的な水準で達成，達成していない）を，従来のレターグレード（Ａ＋，Ａ，Ｂ，Ｃ，Ｄ）に加え，本年度から導入した。これにより，成績評価の可視化に資するとともに，公平性，公正性を担保することに貢献している。

・　教育改革部会の２０１９年度の活動としては，ディプロマサプリメントをテーマとし，先進大学の事例調査，文献調査を行い，その成果を２０２０年１月の学内教員向け研修会において，一部科目群における評価指標を交え，発表した。

　なお，ディプロマサプリメントについては，当該部会の調査とは別に学長室会議において検討が進められており，２０１９年度１期末卒業者１３名，２０１９年度末卒業者１，０３９名に対し，試行的に交付している。

・　２０１４年３月に，東京外国語大学との間で，研究，学術情報，学生支援等に関する連携について交流協定を締結しており，２０１５年度から本学学生を国内留学生として派遣しているが，２０１９年度は外国語学部英米語学科１名及び世界共生学部世界共生学科１名が当該大学で１年間の学修を修めた。

・　外国人留学生及び日本人学生に対するインターンシップの実施を通して，地域社会への貢献とグローバル人材の育成に寄与することを目的として，株式会社デンソー，株式会社アイシン・エィ・ダブリュ及び西川流家元と協定を締結した。インターンシップ導入２年目となる２０１９年度は，デンソーに留学生８名，日本人学生１名，アイシン・エィ・ダブリュに留学生２名，日本人学生１０名，西川流家元に留学生３０名，日本人学生８名が参加した。

・　２０１５年にスタートした出版会とワールドリベラルアーツセンターは，設立５年を経過し，両組織ともに，試行錯誤を繰り返しつつも，出版会は，５年間で学術書，教科書を約３０冊刊行し，ワールドリベラルアーツセンターは，約１００の講演会や公開講座を開催するなど，順調に成果を積み重ねてきた。両組織の設立５周年を記念し，合同で「本」をテーマにした記念イベントを開催した。

・　大学院においては，２０１６年４月から施行された「学部修士５年プログラム制度」を活用し，２０１９年度博士前期課程に２名が受験し合格した。

・　博士前期課程の大学院共同学位（ダブルディグリー）制度については，２０１５年度に天津外国語大学大学院，２０１７年度には大連大学大学院と協定を締結した。２０１９年は本学大学院日本語コミュニケーションコースに，ダブルディグリー学生を受け入る体制を整えた。

・　経済的負担を少なくする学内推薦入学生奨学金制度を活用して，引き続き本学学部生の大学院進学を促した。また，博士後期課程への進学を促すため，２０１７年度から導入した授業料等相当額（全額）の給付奨学金を支給する「大学院博士後期課程特別給付奨学金制度」により，２０１９年度各学年１名の１期３名，２期３名の大学院生に奨学金を支給し活性化を図った。

・　博士後期課程では，２００４年度から「日本語学・日本語教育学分野」においてのみ博士学位取得者を輩出していたが，２０１３年度に「英語学・英語教育学分野」におい

て第１号取得者を輩出した。２０１２年度に設置した標準修業年限を越えて課程博士学位を取得するための博士候補制度による博士候補資格取得者数が増加している。２０１９年度は２名が博士学位を取得し，２０１９年度末現在，課程博士学位取得者は合計１６名，論文博士学位取得者は合計６名となり，博士の学位授与の円滑化につながっている。

② 国際交流活動

・　本学の国際交流事業を戦略的に推進するための組織として２０１７年に立ち上げた国際教育連携推進機構のもと，国際交流部及び国際日本語教育インスティテュートが協力し，目標として掲げた「２０１９年度来日する受入交換留学生の総数を２００とすること（留学生受入２００人計画）」に向け，これまで協定校の開拓・新規締結，留学生向けのカリキュラムの拡充を含む教育面の充実などを整備してきた。

・　協定校数については，２０２０年３月時点で１４９校と前年度同時期の１３８校から１１校の増加となった。これは，前述の「留学生受入２００人計画」と，派遣留学生の行先多様化の方針に沿ったものである。

・　長期留学者数は，計２８０名（内訳：ＴＥＳＳ　Ⅱ（スタンダード）１８２名，ＴＥＳＳ　Ⅲ（２か国）１１名，ＴＥＳＳ　Ⅳ（航空サービス）５名，ＵＣＲ特別１２名，認定７０名）であった。２０１８年度から語学要件を厳しくしたこともあり，２０１７年度以前と比較すると低水準となった。ただ，２０１９年度に行われた２０２０年度の募集については大幅な増加となっている。

・　海外グループ研修は合計４８７名で，前年度の５２９名に比べ一割弱減少した。新型コロナウィルスの感染拡大により，一部の海外研修・実習が中止されたことも減少の一因となった。内訳は，３カ月間を研修期間とする中期留学（英米語学科・中国語学科・世界教養学科，現代国際学部）が５グループ３６名，各学科単位で実施される海外研修は，１０グループ３１５名，日本語学科で実施の日本語教育実習は１グループ計９名，海外実習は１４グループ計１２７名であった。

・　留学生受入数としては，２０１９年１２月１日時点で短期（交換）留学生が１５４人，正規学部・大学院留学生１３名（研究生を含む），合計１６７名が在籍していた。留学生の在籍者数については，前々年度同時期が１５５名，前年度同時期が１７８名であり，引き続き高水準を維持している。これは「留学生受入２００人計画」に向けた取組が着々と成果をもたらしつつあることを示すものといえる。

③ 学生支援・キャリアサポート活動

・　企業採用日程は，求人情報公開開始３月１日，選考開始６月１日と，前年通りであったが，各企業の採用活動早期化が一層高まり，早めの対応に努めた。求人件数も前年を上回り雇用環境は依然良好であった。最終的には就職決定率９９．１％を達成，特に本学で力を入れる航空業界はじめ，物流，メーカー，マスコミ等での躍進が目立ち，各業界とも本学の特色を活かしたグローバル企業等を中心に良好な結果を得ることが出来た。

・　正課授業科目を含む「キャリアデザインプログラム」に基づき，１年次から学年に応じたキャリア形成支援体制として，キャリアガイダンス，キャリアデザイン科目，適性検査，資格支援講座，インターンシップ（夏期・冬春期），就職ガイダンス，ＯＢ・ＯＧ

交流会，業界研究セミナー，企業説明会等，４年間を通して基本的な知識から専門的な内容まで進路に関する情報提供や就職支援を展開した。

・　早期の対策が必要なエアライン，公務員，マスコミ志望者のための対策講座を開講した他，大手企業を目ざす学生のための就職特別クラス，主に留学経験者・予定者を対象とした国際派就職プログラム等を開講した。合宿研修は，前年に続き年２回実施（９月・２月）し，面接練習を中心とした実践的な訓練を行った。

・　その他の支援事業として，引き続き都心部の就職サテライトラウンジ開設，及び遠隔地交通費支援制度を実施した。

・　在学生の修学支援については家計急変のための緊急経済支援，成績優秀者に対する支援，社会貢献活動優秀者への支援を行った。

・　クラブ，サークル活動の支援に加え，そのリーダーを育成するためのクラブリーダー研修会を１期，２期にそれぞれ行った。

・　在学生と留学生の各種交流会を開催した。在学生には留学生のネイティブ言語に触れさせ，留学生には日本語能力に加え日本文化を知ってもらう機会として行った。

④　社会貢献活動

・　愛知，岐阜，三重，静岡４県下の中学校及び高等学校の現職英語教員を対象とした実践的な指導方法，指導能力の向上と英語能力のスキルアップを目的に２００１年度から「英語教員ワークショップ」を開催しており，この間延べ５，０００名を超える教員が受講し，２０１９年度は年間で 344 名（実人数 158 名）であった。

・　高等学校との高大連携事業として，２０１９年度についても，岐阜県立大垣北高等学校及び私立東海学園高等学校に，英語コミュニケーションに関する授業の提供や講師派遣を実施した。

・　現代国際学部では，現代社会の各分野で活躍する方を講師に迎え，国際的な活動を展開するために必要な心構え・スキル等を講義する「現代国際学特殊講義Ａ－１・２」及び日本を代表する総合商社・メーカーの経営者，学者，役人として世界の最前線で活躍してきた国際派の方々を講師として招き，その豊富な体験を講義する「現代国際学特殊講義Ｃ－１・２」をそれぞれオムニバス形式により開講しているが，この授業を地域住民向けに開放しており，２０１９年度はそれぞれの科目について，５２名，４６名の市民が受講した。（延べ数，前後期合計）

・三重県菰野町との連携協定に基づき，ゼミナール所属学生が中心となり，同町の観光スポットガイドブックを製作するなど，地域社会の発展，観光振興に協力した。

・　地域社会の発展，人材育成及び学術振興に寄与することを目的とし，包括連携協定を締結した中津川市において，妻籠地区での観光客への聞き取り調査を行い，観光振興に向けての課題について提案した。

・　世界共生学科で「地域創生科目」として，これまで地域の課題をテーマにした研修などを実施してきた長野県木曽郡南木曽町と，地域社会の発展に寄与するため協定を締結した。

・　日進市の幼児や小学校低学年を対象に，本学の留学生が英語絵本の読み聞かせや手遊び歌などを内容とした冬のイベントや地域交流の一環として，本学体育館でＮＵＦＳ／ＪＡＬ産学連携「折り紙ヒコーキ教室」地域交流会を開催した。

⑤ 施設設備整備

・　教室不足の解消を図るため，東館１階及び２階を改修した。これにより５教室，約３００席の増加が図られた。その他，管理部門の環境整備として，本館１，２階のトイレを改修した。

⑥ 学生募集活動

・　本学への進学希望者等に対して，本学独自の留学制度や学びの内容，また卒業後の進路についての理解を深めてもらうために，７月・８月のオープンキャンパスをはじめ，大学ホームページ（受験生サイト）での情報発信，大学案内やフォローツールなどによる情報提供に努めた。併せて，学事媒体はもとよりマスメディア，進学相談会でも積極的に広報活動を行った。

・　２０２０年度入試では，インターネット出願の定着により「学生募集要項」をインターネット上に掲載し受験生への利便性を図り，経済的負担を軽減する検定料制度「ネット出願フリーパス」（入試方式・日程をどのように組み合わせても上限３５，０００円で出願可），一般入試前期・センター利用前期での「一回の出願で３学科まで同時併願可」で，総志願者数は１７，１４０名，入学者数は１，１３６名であった。

２．名古屋学芸大学

本学は、「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、人間を対象とした「人と心」をテーマに、人間のために「知と美と健康を創造」していくことを基本理念に定め、「地域に学び、人と結び、人を支えて、世界にはばたく」をスローガンとして掲げている。

本学には、「管理栄養学部：管理栄養学科」、「メディア造形学部：映像メディア学科・デザイン学科・ファッション造形学科」、「ヒューマンケア学部：子どもケア学科（子どもケア専攻・幼児保育専攻）」、「看護学部：看護学科」が設置され、大学院には「栄養科学研究科」、「メディア造形研究科」、「子どもケア研究科」が設置されている。

２０１９年度には、地域連携推進を強化するため、新たに地域連携推進研究機構を設置した。また、名古屋医療センター附属名古屋看護助産学校助産学科閉校後の令和２年４月の開設をめざして、「別科助産学専攻」を文部科学省へ２０１９年５月に申請し、８月の認可を受けて、学生募集と入学試験を実施し、学生の確保に努めた。

さらに、２０２１年４月のヒューマンケア学部の改組に向けて、現行の１学科２専攻２コースを１学科３専攻（子どもケア専攻、幼児保育専攻、児童発達教育専攻(新規)）に改編することとし、児童発達教育専攻の教職課程の認定申請を行った。

また、今年度の特筆すべき点は、食品安全に関する専門人材の教育及び給食管理実習において、大学では日本初となる国際規格「ＩＳＯ２２０００（食品安全）」の認証を取得したことである。

２０１９年度の事業は、次のとおりである。

①　教育研究活動

大学全体としては、コロナウイルスの影響により、多くの活動を中止せざるを得なかったが、様々なＦＤ活動に加え、学外からの声を取り入れて授業改善を行うとともに、学生の満足度の向上につながる活動にも力を入れ、教育・研究の円滑な実施のための改革を行った。具体的な取り組みについて、以下に列記する。

- 教育課程等との整合性を重点として、各学科における人材養成目的及び三つのポリシーを精査し、大学Ｗｅｂサイトで公表した。
- 全学的ＦＤ活動、ＳＤ活動の一環として、２０１９年度教育シンポジウムを実施した。ただし、新型コロナウイルス感染予防のため、全学教職員が教室に集まって行う２月のシンポジウムは中止し、昨年１０月から実施してきた執行部と発表者による準備打ち合わせの発表内容をまとめた報告書を作成し、それに基づいたレポートを全専任教員から提出させる方式で全員参加とする方針とした。メインテーマは「専門教育の場における人間形成の学び～個に応じた人間力育成を目指して～」で、基調講演「若年を襲う『成長の危機』～VUCA 時代に問われる『大学での学び』とは～」や、本学４学部の取り組み事例発表という内容である。
- 教職ＦＤ活動の一環として、２０１９年度教職課程探究シンポジウムを実施した。メインテーマは「新学習指導要領で育てる資質・能力とは何か？」で、本学教職課程、教員養成の取り組み事例発表を行った。教職課程教員、外部の教育関係者、関係教職員約５０名が出席した。また、学内、学外の参加者から多くの意見、提言があった。アンケートからは、教職、教員養成について良い刺激を受けた等、満足度の高いシンポジウムとなった。
- ＦＤ推進委員会を中心に、学科ごとの教育課程のポリシーに基づく各授業科目の

位置づけを授業担当者間で共通認識にするために、各学科の教育課程のカリキュラムマップまたはツリーを作成した。さらに、学部学科での授業の体系化、また学生へのその説明を効果的に進めるために、２０２０年度カリキュラムから授業ナンバリングを付番し、それを履修の手引・シラバスに掲載した。また、シラバスチェックの方法を精査し、ディプロマポリシーとの関連についての表記及び単位制度の実質化に向けた準備学習促進策についての議論を深めた。

- ＦＤ推進委員会主導で、９月に専任教員を対象に、「新任者ＦＤ研修会～前期を振り返り今後の授業改善につなげるために～」を行い、教員間で、授業改善に向けた議論を深めた。また、１月には看護学部のＦＤ研修会を行った。
- 「学生受講結果アンケート」結果に基づいた授業改善計画書「授業運営の振り返り」を提出することとし、大学全体でとりまとめて学生・教職員へ向けて学内ポータルサイトにて公開した。専任教員だけでなく、非常勤講師も対象として実施しており、各授業担当者レベルの授業改善につなげている。また、一連の授業改善のＰＤＣＡを促進するため、「教育実践記録集（ティーチングポートフォリオ）」として各教員がまとめ、ファイリングし、授業改善に役立てる仕組みとした。
- 学習状況調査、卒業時満足度調査実施による教育改善に向けて検証した。
- ＩＣＴ活用教育推進室においては、情報倫理とセキュリティ教育の一環として、e ラーニングシステム Moodle に、全学生・教員を対象としたデジタル教材を配置した。また、同システムを用い、オンライン授業の利活用に関わる教員研修を随時開催した。さらに、クラウドアプリケーションの新規導入及び情報演習室の機器更新等、研究・教育活動に対する支援体制の充実を図った。
- 健康・栄養研究所においては、管理栄養学部を中心に、学部及び学外の研究者により３１の研究・実践が行われ、年報を研究所独自で発刊することとし、一層の充実を図った。
- 競争的資金の執行については、ルールや基準を学内規程と統一化するなど研究者にわかりやすく改善を図っているが、研究者の意図しないことで不正行為とされてしまうこともあることから、研究活動における不正行為、研究費の不正使用についての具体的な事例をあげての研修会なども実施した。
- ２０１９年度の科研費による事業は、科研費の新規採択が５件、既採択を含め代表１８件（厚生労働科研含む）、分担１３件であった。
- 学長裁量経費による研究を奨励しており、「教育改革・改善推進経費」の枠において、全学で２２件を採択した。
- 管理栄養士国家試験に向けて全教員が協力し、夏季休暇期間から３月まで国家試験対策講義及び模擬試験を実施した。卒業生１６６名中１６４名が国家試験を受験し、今年度の結果は、９８．８％（昨年度９９．４％）であった。
- 栄養教諭（学校栄養職員）の採用試験では、新卒者５名（名古屋市１名、愛知県４名）が合格した。行政の栄養士としては６名が合格し、病院及び福祉の栄養士としては、合計４５名が採用された。こういった領域への多くの就職を目指し、今年度もキャリア支援事業（病院栄養士のための「実践栄養ケア研究会」、保健行政栄養士のための「公衆栄養・食育推進研究会」、栄養教諭のための「栄養教諭育成研究会」）を企画し、卒業生に来校していただき、業務内容や在学中の勉強の仕方などを講演していただいた後、在校生から質問を受けられるよう卒業生との懇親会を実施した。

学部教育の充実のために入学前教育として化学・生物の通信教育を実施した。学位授与に関しては、２名に博士（栄養科学）を授与した。

企業及び地方自治体との共同・委託研究は、活発に行われた。

- 食品安全に関する専門人材の教育及び給食管理実習において、大学では日本初となる国際規格「ＩＳＯ２２０００（食品安全）」の認証を取得した。
- メディア造形学部におけるＢＹＯＤ(Bring Your Own Device)は定着してきており、教育効果も上がっている。Microsoft社の「Office ３６５」、アドビ社の「AdobeCC」は、メディア系で最も普及しているソフトであるが、これらを無償提供することで、学生が大学と家庭で同じソフトを使用できる利便性を図っている。

社会との関わりを基礎から実践的に学ぶ「キャリアデザインⅠ」の授業は、１年生のほぼ全員が履修しており、社会に出ていく目的を初年度から養うことができ、さらにＳＮＳへの参加マナーや社会人基礎力を高めることに役立った。

第２回「木村一男賞」も優秀作品が選出され、映像デザイン、デザイン、ファッション造形の各領域から１名の受賞者を選出した。

- 映像メディア学科では、「ICSAF(インターカレッジ・ソニックアーツ・フェスティバル ２０１８)」（テクノロジーと音楽に関する研究や創作を教育課程に取り入れている大学の研究・作品発表）、ISMIE 上映会(愛知芸術文化センターにて開催)、国内最大の学生アニメーション作品上映イベント ICAF２０１９（Inter College Animation Festival）に積極的な参加をした。１４期生増田優太さんの「ユメみばなにうつつ」がオーバーハウゼン国際短編映画祭に入選した。

かすがい市民文化財団による歌人鈴掛真氏（ファッション造形学科卒業生）の短歌と映像メディア学科学生による協働プロジェクト「言葉では伝えきれない感情に耳をすまして見えてきたもの」展が、文化フォーラム春日井ギャラリーで開催された。学生の発表の場として大学内で行われる「ゼミ展」や、愛知県美術館での「卒業制作展」も成功した。

- デザイン学科では、インタラクティブ大型ディスプレイ、大型３Ｄプリンタ、光造形装置、新型レーザー加工機等を集中整備したデザインＵＶラボを新たに設置した。その他、教育機器・施設の環境を整えた。

７月に韓国京畿大学及び台湾国立高雄科技大学の学生・教員とともにＳＰＤ異文化交流ワークショップを本学で実施した。また、９月に韓国成均館大学校、中国四川大学の学生・教員とともにＶＣＤ異文化交流ワークショップを中国四川大学にて実施した。海外研修は中止となった（ＣＯＶＩＤ－１９のため）。

３年生主体のコンタクト展、なごや VISION 展（ナディアパーク）の他、卒業制作展（愛知県美術館）、合同制作展などたくさんの展示を実施した。

- ファッション造形学科は、カリキュラムマップまたツリーを精査し、見直しとナンバリングを行った。また、授業のカリキュラムにアクティブラーニングを積極的に取り入れ、考える力を身に付ける授業内容へと改善した。

衣料管理士の資格は、１級３４名、２級２３名が取得した。全国規模のコンテストへ積極的に応募し、１３種類のコンテストへ１９名が入賞、１０名が入選し、ナゴヤファッションコンテストでは上位入賞を果たすことができた。

導入している機器、島精機大型プリンタや、４Dbox ソフトなどを授業に役立て、卒業制作やコンテストの作品製作に活用した。

合同祭ファッションショーでは学生作品の発表からショーの運営までを学生が手がけ、卒業制作のショーも完成度を上げることができた。また、合同祭では高校生デザイン画コンテスト入賞作品を展示した。

- ヒューマンケア学部では、ケアに関わる専門諸領域の知識と実践スキルの修得

と社会における実践力の涵養を図るとともに、教員採用試験や保育士採用試験の合格を目指した教育指導を行った。特に、専門を活かした就職を実現するための教員の支援活動を強化し、小学校等でのボランティアに積極的に参加するよう指導した。

幼児保育においては、子どもケアセンターを活用しその活動に学生が参加することにより学生の能力向上を図った。こうした指導の結果、子どもケア専攻養護教諭コース、同専攻子ども心理コース及び幼児保育専攻は、ともに１００％の就職率を記録するとともに、学部全体の就職希望者のうち７１％が養護教諭、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭などの専門職として採用された。また、ＯＧ支援にも力を入れており、子どもケア専攻の既卒者に対する教員採用試験受験を支援した。

- 看護学部においては、テキストを医学書院に原則統一したことから、教科書６９冊及び演習画像がすべてインストールされている iPad を１年生全員に貸与した。学生は、紙媒体のテキストと iPad を持参し、講義や事前・事後学習に役立てている。また、学生から iPad 保有する各種機能の活用の実際や課題等をアンケート調査し、　医学書院などの関係機関に情報提供し一部改善が図られたほか、本学における moodle の活用が始められており、今後の更なる改善、利活用が図られるよう講習会の開催に努めた。

また、看護師国家試験に向けて４年間の模擬試験実施スケジュールを再検討し、１年次後期終了後に「解剖生理学に特化した低学年模試」（全学生対象）と、２年次後期終了後に「低学年模試」（全学生対象）を実施し、１年次・２年次の知識習得度の確認を行った。

② 学生支援（就職）活動

- 修学支援として、学費納付が困難となった学生１７名に対して緊急経済支援（授業料減免）を実施した。また、日本学生支援機構奨学金（１，０３１名：延べ数）やその他の奨学金（１２名）についても、給付または貸与に係る手続を行った。さらに、学業成績の優秀な学生に対して「学業成績優秀者奨学金」を５３名に給付し、経済的な事情に応じて「育英奨学金」を３１名に併給した。また、学生表彰制度により、学業や学術研究活動、課外活動・社会活動などで顕著な功績をあげた学生１１名を表彰した。
- また、看護学部においては、日本学生支援機構（JASSO）と同様に、病院等により制度化されている看護師確保対策としての「施設奨学金」に関する説明会を学生に対して開催するとともに、適切な活用に向けて個別にも相談に応じている。
- 卒業後の進路支援やキャリア形成支援のため、公務員対策講座、教員採用試験対策講座、国家試験対策講座、就職筆記試験対策講座、個別企業説明会、卒業生による体験談等数多くの講座等を開講した。

また、「社会人基礎力養成プログラム」については、ｅ-ラーニングを活用し学習の利便性を向上させ、「就勝準備合宿」や「就勝直前合宿」、「就職筆記試験対策トレーニング」などの「就職活動支援プログラム」には、多くの学生の参加があり好評であった。２０１９年度卒業生の就職決定状況は、就職希望者に対して９８．２％となった。

- 管理栄養学部では、栄養教諭の採用は講師を含め７名、行政機関管理栄養士５名、病院管理栄養士３０名、その他食品会社の品質管理等に多数採用された。

メディア造形学部においては、フォトグラファー・グラフィックデザイナー・３ＤＣＧデザイナー・プロダクトデザイナー・ファッションデザイナー・パタンナー

・テキスタイルプランナーなどの専門職に多数採用された。
　ヒューマンケア学部では、講師を含め、養護教諭（公立・私立）は４１名、小学校教諭１１名、特別支援学校教諭１名、公立園（施設含む）３８名が採用された。
・　オフィスアワー制度により、教員は学生からの学修や大学生活など様々な相談にいつでも十分な時間をとって対応できる体制を整え、きめ細かな対応をした。
・　退学者を少なくするため、クラストアドバイザーを中心に学生の授業への出席状況を常に把握するとともに、授業への欠席が目立つ学生には教員が個々への早期の指導に努めている。

③　国際交流

・　海外研修（海外ワークショップ含む）は全学科で計画し、その中で日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度に４つのプログラム（管理栄養学科：アメリカ・オーストラリア、ファッション造形学科：フランス、子どもケア学科：オーストラリア、看護学科：オーストラリア）が採択されたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響でファッション造形学科は中止となった。採択プログラム以外では、映像メディア学科にてアメリカ研修、デザイン学科では中国でのワークショップを実施し、デザイン学科のイタリア・ドイツ海外研修は新型コロナウイルス感染拡大により中止とした。研修やワークショップに参加した学生の感想として、国際感覚が身に付き、それぞれの専門分野について別の視点から学べ、外国の文化や海外からみた日本文化についても学ぶことができたなど、満足度はどの学科も高かった。
・　名古屋外国語大学の外国人留学生の協力を受け、イングリッシュラウンジを日進キャンパスの全学科で実施した。これは、海外研修の事前事後の英語能力ブラッシュアップにも活用されている。
・　映像メディア学科の学生1名、ファッション造形学科の学生1名が協定校であるボーンマス芸術大学（イギリス）へ１学期間（２０１９年９月～１２月/２０２０年3月）留学した。日本と異なる技術や制作手法を学び、また、海外のビジネス現場を見ることにより、将来の仕事を考える上でも良い経験となった。
・　協定校の京畿大学（韓国）から１名の交換留学生をデザイン学科で受け入れ、プフォルツハイム大学（ドイツ）からは２名をファッション造形学科で受け入れた。期間は３名とも１学期間（２０１９年４月～７月）であり、日本人学生と同じ授業を受けて交流を深め、互いに良い刺激となった。また、イタリアのＩＥＤとの国際交流協定覚書を交わし、更なる国際交流を進めている。

④　社会貢献活動

・　今年度も、本学独自の公開講座として本学を会場に２回開催した。また、名古屋市との大学連携講座として共催で公開講座を開催するとともに、地元日進市との連携公開講座に本学の教員が講師として参加している。愛知県公立高等学校長会との協定に基づき、家庭に関する専門学科の生徒を対象に模擬授業を行っているが、２０１９年度は看護、管理栄養、ファッション造形の３つの分野で講義を開催した。
・　地域の機関等との協定関係では、今年度は、在宅医療・介護分野の教育・研究を始め、学生のインターンシップや栄養ケアの地域拠点としての機能を利用した幅広い分野での連携活動を行っていくため、東名古屋医師会医療介護総合研究センターと連携協定を締結した。
・　名城大学総合研究所との協定に伴い、2016年度から名城大学の運動部に栄養面

でのサポートをしてきた。特に、女子駅伝部においては、２０１７年、２０１８年度、２０１９年度の全日本大学女子駅伝において３連続優勝するなど、その効果が出てきた。

- 産官学協同研究センターを中心に、「旧市川家住宅（国登録有形文化財）築２５０周年記念イベントの企画制作・運営」「情報誌の表紙デザイン」（日進市）、「子育てをすることの魅力を伝えるＰＲ動画の企画制作と市政５０周年記念ロゴマーク制作」（尾張旭市）、「レゴランド内で販売する商品・サービス・販売方法・キャンペーンの企画開発・デザイン制作」（レゴランド・ジャパン）、「体験型展示イベント企画制作・運営」（プライムツリー赤池）、株式会社岩月屋との新商品開発デザイン、有限会社五ツ橋製菓との新商品開発・パッケージデザイン制作を実施した。

  地域連携として日進市の「健康だより（デザイン学科・管理栄養学科）」「飛び出すプレゼントカード作り（映像メディア学科）」などの制作を実施した。

  障がい者支援施設との取り組みで開催されている「ＳＤＧｓ　Ｒｅ　DESIGN PROJECT」や、ユニー株式会社とプランニングオフィスラグーン有限会社（企画会社）が共同で取り組んでいる産学連携インターンＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）イベントへも参加協力を行った。名鉄百貨店やラシックなど企業の方々にビジネス提案を行うことで、実践的な教育に活かすことができた。
- デザイン学科も「もりのまち保育園」の壁画制作や熊野市の「熊野産木材を使ったおもちゃ制作」など、地元企業の活性化に寄与し、地元の行政と連携協力しながら、地域貢献活動を展開している。
- 子どもケアセンターにおいては、２０１９年度も引き続き日進市と共同して子育て支援事業を実施した。子育て及び子育て支援に関する各種講座、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て相談と多岐にわたる事業を展開し、多くの市民の利用があり、その信頼度は高い。また、当センターのイベントや各種講座は、他学部の教員・学生の協働による運営にも特色がある。とりわけ健康・栄養研究所との共催の食育講座は継続的に行われており、そのクオリティは高い。
- サービスラーニングセンターは地域から要請のあったボランティア活動を中心に学生の社会活動を進めている。その活動の特徴は、地域活動と復興支援活動である。２０１９年度の登録者数は１，１８６名、延べ参加者数（講習会参加者を除く）は１６０名であった（２０２０年3月３１日現在）。復興庁が行う復興・創生インターンには、管理栄養学科から４名の参加があった。
- 本学卒業生や一般社会に対して教員免許状更新講習（必修１、選択必修１、選択３、計５講習）を実施し、４７名が受講した。
- 看護学部では、昨年度、愛知県から「あいち認知症パートナー大学」として登録証の交付を受け、看護学部における「老年看護学実践論１」の演習科目において、２年生全学生に「認知症サポーター」研修を行った。また、名古屋市主催のＨＩＶ対策「Nagoya Lesbian ＆ Gay revolution(NLGR)＋２０１９検査会」や中警察主催の広報啓発活動、福祉施設の諸行事へのボランティア活動へ学生として多くの学生が参加したことから、学部としての参加証を発行し、今後の活動への拡大を図った。

⑤　学生募集活動

- ２０２０年度入学者募集については、専門性の高い各学部学科に対応した募集活動を行った。志願者総数８，１０７名（昨年７，５５４名）あり、入学者数は、管

理栄養学科１７４名、映像メディア学科１２９名、デザイン学科９０名、ファッション造形学科７０名、子どもケア学科２３６名、看護学科１０７名、総入学者数８０６名（定員７５０名）、定員超過率１．０７で文部科学省基準（学部別過去４年間平均入学定員超過率）１．１５未満を厳守し適正な入学者数を確保することができた。

- 大学ホームページ（受験生サイト）、大学案内（パンフレット）の充実やオープンキャンパスの企画及び実施において、教員・学生の積極的な参加・協力があり、年内入試の募集に効果的であった。看護学部は３年目の募集において名古屋看護助産学校との連携を図り、教員・学生の協力によるオープンキャンパスの充実、進学相談会の強化等により、好調を維持することができた。
- 大学院は、栄養科学研究科博士後期課程２名・博士前期課程８名、子どもケア研究科１名、メディア造形研究科３名であった。
- また、２０２０年度開設された別科助産学専攻は、２３名（定員２５名）の入学があり、ほぼ予定人数を確保することができた。

3.　菱野幼稚園

菱野幼稚園では、「感受性」「自主性」「創造性」を助長するため、具体的には「水泳、マラソン等による丈夫な体作り」「絵画、工作、楽器演奏等を通じた個性的な感性の育成」「動植物の飼育・観察による優しい心の育成」「遊びの中から文字、数字等の理解と自ら思考する学習につながる指導」「集団生活のなかにおける規律、挨拶など道徳心の重視」等に加え「ネイティブスピーカーによる目、耳、体を使った英語の学び」を教育目的としている。

① 施設設備整備

- 教室の床の改修工事（ウレタン塗装）
- 12教室エアコン設置工事及び遊戯室エアコン増設工事
- 園庭整備工事
- 給食室の壁及び床の塗装

②姉妹校との交流

- 名古屋外国語大学より外国人講師を招き、英語教育を行った。
- 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部と協働し、実践的な取り組み（視力検査の実施・言語力を高める指導）を行った。
- 名古屋学芸大学の学生の教育実習及び課題に向けた取り組みの場として、相互協力を行った。
- 名古屋製菓専門学校との交流は、ケーキ作りに関心をもち、美味しさに歓喜するなど心を豊かにする経験となった。
- 名古屋ファッション専門学校の学生が制作した子ども服を着て撮影会に参加した。子ども服のモデルは、心躍る特別な体験となった。

② 園児の募集状況について

菱野幼稚園の入園募集活動は、地元である瀬戸市を中心として幼稚園に対する評価が高く例年順調に推移してきたが、定員超過の解消という課題があり、毎年10名程度計画的に減らし、定員に近づけるよう試みている。（定員：315名）

- 園児募集実施状況

入園説明会　　日時　2019年9月2日　10:00～11:00　11：00～12：00
　　場所　菱野幼稚園　2階　遊戯室（二部制）
入園願書受付　　日時　2019年10月1日　8：00～
　　場所　菱野幼稚園　2階　遊戯室

- 募集定員及び入園者数（3歳児）

入園定員数　　105名
入園者数　　117名

4.　3専門学校

①教育活動

各校とも全国的なコンテストやコンペティションに積極的に参加し、名古屋ファッション専門学校では、2年在校生1名と3年在校生3名が、「第94回装苑賞」一次審査を通過し、うち２名が最終審査会に出場した。また「文化服装学院連鎖校協会デザイン画コンテスト」では3年在校生がレナウン賞を、「全国ファッション画コンクール」では1年在校生が優秀賞を受賞し表彰された。名古屋栄養専門学校では、職業実践専門課程の認定を受けた。また、家庭料理技能検定において3級合格者のうち1名が優秀賞を、2名が優良賞を受賞した。名古屋製菓専門学校では、技能五輪全国大会で5名全員が入賞、2019年ロシアカザンで開かれた世界大会では、5位敢闘賞とサスティナビリティーアワードを受賞した。ジャパン・ケーキショー東京においても、1名が銅賞、中部技術コンテストでは、学生クラス1位、3位、マジパン仕上部門銅賞を受賞した。

②就職に関する状況

2019年度の各専門学校の内定率は、名古屋ファッション専門学校100%、名古屋栄養専門学校100%、名古屋製菓専門学校98.3%、NSC全体で99.1%となり、昨年と同様に好結果を得た。

③施設設備整備

名古屋栄養専門学校では、私立大学等研究設備整備費等補助金の情報演習室設備事業において、学生の演習用パソコンの整備を行った。またあわせて、講義用、事務用のパソコンの整備を行った。名古屋製菓専門学校では、実習室床面、壁面工事及びシンク取替工事を行い、環境整備した。

④学生募集活動

NSC専門学校における2020年度学生募集状況は、名古屋製菓専門学校は、志願者数、入学者数とも前年度より増加した。名古屋ファッション専門学校及び名古屋栄養専門学校は、志願者数及び入学者数とも前年度より減少した。

Ⅲ　財務の概要

①　事業活動収支計算書（表 1）

2018 年度と 2019 年度の事業活動収支計算書の比較は表 1 の通りとなった。
教育活動収支差額は、収入の部において約 2 億 75 百万円増加し、支出においては約 10 百万円減少したため、前年度から 2 億 85 百万円増加し 9 億 64 百万円となった。

教育活動外収支差額は 3 億 14 百万円で前年度と比較して 24 百万円増加し、経常収支差額は 12 億 78 百万円で前年度と比較して 3 億 08 百万円増加した。

また特別収支差額は△24 百万円で前年度と比較して 25 百万円減少した。

上記の結果、基本金組入前当年度収支差額は 12 億 55 百万円となり、基本金組入・取崩を加えた翌年度繰越収支差額は△11 億 04 百万円となった。

②　資金収支計算書（表 2）

2018 年度と 2019 年度の資金収支計算書の比較は表 2 に示す通りとなった。

資金収入の部においては 280 億 71 百万円、支出の総計から資金支出調整勘定を差し引いた金額は 191 億 48 百万円、結果として翌年度繰越支払資金は 89 億 24 百万円となり、前年度と比較して 9 億 61 百万円減少した。

③　貸借対照表（表 3）

2018 年度と 2019 年度の貸借対照表の比較は表 3 のとおりである。
資産の部においては、前年度と比較して固定資産が 19 億 96 百万円増加、流動資産が 8 億 77 百万円減少、合計で 11 億 19 百万円の増加となった。

負債の部では、前年度と比較して 1 億 35 百万円減少し 63 億 26 百万となった。

純資産の部では、基本金が 14 億 47 百万円増加し 580 億 83 百万円となった。

資産の部から負債の部を差し引いた自己資本総額は 569 億 79 百万円となり、この内訳は基本金 580 億 83 百万円、翌年度繰越収支差額△11 億 04 百万円となった。

④　財産目録（表 4）

2019 年度末における学校法人中西学園の財産は、土地・建物等の基本財産が 260 億 24 百万円、現預金・有価証券等の運用財産が 372 億 80 百万円、合計で 633 億 05 百万円となった。これに対し負債は 63 億 26 百万円、純資産は 569 億 79 百万円となり、前年度と比較して 12 億 55 百万円増加した。

（表1）

事業活動収支計算書

（単位；円）

科　　目	2019年度	2018年度	差異
教育活動収支			
（教育活動収入）			
学生生徒等納付金	10,165,629,459	9,997,720,416	167,909,043
手数料	175,711,680	165,104,952	10,606,728
寄付金	13,716,520	19,671,457	△ 5,954,937
経常費補助金	881,594,185	829,078,226	52,515,959
付随事業収入	370,354,038	370,948,372	△ 594,334
雑収入	257,241,846	207,083,864	50,157,982
教育活動収入計	11,864,247,728	11,589,607,287	274,640,441
（教育活動支出）			
人件費	5,490,765,521	5,318,016,443	172,749,078
教育研究経費	3,644,236,163	3,694,149,779	△ 49,913,616
管理経費	1,764,458,764	1,897,814,031	△ 133,355,267
徴収不能額等	347,248	0	347,248
教育活動支出計	10,899,807,696	10,909,980,253	△ 10,172,557
教育活動収支差額	**964,440,032**	**679,627,034**	**284,812,998**
教育活動外収支			
（教育活動外収入）			
受取利息配当金	320,245,522	281,307,391	38,938,131
その他の教育活動外収入	0	10,691,338	△ 10,691,338
教育活動外収入計	320,245,522	291,998,729	28,246,793
（教育活動外支出）			
その他の教育活動外支出	6,298,127	1,586,167	4,711,960
教育活動外支出計	6,298,127	1,586,167	4,711,960
教育活動外収支差額	**313,947,395**	**290,412,562**	**23,534,833**
経常収支差額	**1,278,387,427**	**970,039,596**	**308,347,831**
特別収支			
（特別収入）			
資産売却差額	480,000	386,730	93,270
その他の特別収入	5,139,184	13,273,811	△ 8,134,627
特別収入計	5,619,184	13,660,541	△ 8,041,357
（特別支出）			
資産処分差額等	29,360,432	12,862,001	16,498,431
特別支出計	29,360,432	12,862,001	16,498,431
特別収支差額	**△ 23,741,248**	**798,540**	**△ 24,539,788**
基本金組入前当年度収支差額	**1,254,646,179**	**970,838,136**	**283,808,043**
基本金組入額合計	△ 1,459,034,084	△ 1,354,961,896	△ 104,072,188
当年度収支差額	△ 204,387,905	△ 384,123,760	179,735,855
前年度繰越収支差額	△ 910,834,239	△ 556,245,443	△ 354,588,796
基本金取崩額	11,553,969	29,534,964	△ 17,980,995
翌年度繰越収支差額	△ 1,103,668,175	△ 910,834,239	△ 192,833,936

（表2）

資金収支計算書

（単位；円）

収　入　の　部			
科　　目	2019年度	2018年度	差異
学生生徒等納付金収入	10,165,629,459	9,997,720,416	167,909,043
手数料収入	175,711,680	165,104,952	10,606,728
寄付金収入	13,716,520	19,671,457	△ 5,954,937
補助金収入	882,983,085	830,183,026	52,800,059
資産売却収入	5,850,000,000	3,450,386,730	2,399,613,270
付随事業・収益事業収入	370,354,038	370,948,372	△ 594,334
受取利息・配当金収入	320,245,522	281,307,391	38,938,131
雑収入	257,241,846	210,611,428	46,630,418
前受金収入	1,876,195,500	1,852,667,500	23,528,000
その他の収入	324,818,208	2,424,834,442	△ 2,100,016,234
収入の総計	**20,236,895,858**	**19,603,435,714**	633,460,144
資金収入調整勘定	△ 2,049,637,037	△ 1,842,811,307	△ 206,825,730
差し引き	**18,187,258,821**	**17,760,624,407**	426,634,414
前年度繰越支払資金	9,884,090,368	8,784,291,336	1,099,799,032
収入の部合計	**28,071,349,189**	**26,544,915,743**	1,526,433,446
支　出　の　部			
科　　目	2019年度	2018年度	差異
人件費支出	5,482,404,121	5,264,862,811	217,541,310
教育研究経費支出	2,538,104,477	2,593,830,108	△ 55,725,631
管理経費支出	1,724,240,761	1,817,854,245	△ 93,613,484
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	499,880,705	3,101,315,072	△ 2,601,434,367
設備関係支出	345,886,142	415,704,765	△ 69,818,623
資産運用支出	8,207,968,000	5,721,610,000	2,486,358,000
その他の支出	550,519,270	623,896,237	△ 73,376,967
支出の総計	**19,349,003,476**	**19,539,073,238**	△ 190,069,762
資金支出調整勘定	△ 201,241,690	△ 2,878,247,863	2,677,006,173
差し引き	**19,147,761,786**	**16,660,825,375**	2,486,936,411
翌年度繰越支払資金	8,923,587,403	9,884,090,368	△ 960,502,965
支出の部合計	**28,071,349,189**	**26,544,915,743**	1,526,433,446

（表3）

貸借対照表

（単位；円）

科　　目	2019年度	2018年度	増　減
資産の部			
固定資産	54,034,280,709	52,038,031,471	1,996,249,238
有形固定資産	25,991,135,320	26,299,329,511	△ 308,194,191
土地	9,270,849,021	9,270,849,021	0
建物	15,353,568,863	15,669,342,066	△ 315,773,203
構築物	269,174,415	268,490,121	684,294
教育研究用機器備品	744,731,199	746,724,571	△ 1,993,372
その他の機器備品	80,315,661	64,975,185	15,340,476
図書	262,786,372	267,609,749	△ 4,823,377
車輌	7,872,789	11,338,798	△ 3,466,009
建設仮勘定	1,837,000	0	1,837,000
特定資産	18,518,000,000	18,009,000,000	509,000,000
第２号基本金引当資産	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
第３号基本金引当資産	13,400,000,000	13,400,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,618,000,000	1,609,000,000	9,000,000
運営資金引当特定資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
その他の固定資産	9,525,145,389	7,729,701,960	1,795,443,429
電話加入権	8,289,137	8,289,137	0
施設利用権	598,698	988,570	△ 389,872
ソフトウェア	24,418,270	45,121,209	△ 20,702,939
差入保証金	810,007,880	838,260,080	△ 28,252,200
出資金	19,311,552	19,430,667	△ 119,115
有価証券	8,658,728,634	6,812,357,634	1,846,371,000
長期貸付金	3,791,218	5,254,663	△ 1,463,445
流動資産	9,270,482,877	10,147,452,952	△ 876,970,075
現金預金	8,923,587,403	9,884,090,368	△ 960,502,965
未収入金	197,204,407	101,743,427	95,460,980
仮払金等	149,691,067	161,619,157	△ 11,928,090
有価証券	0	0	0
資産の部合計	**63,304,763,586**	**62,185,484,423**	**1,119,279,163**
負債の部			
固定負債	4,009,201,374	4,091,580,578	△ 82,379,204
長期未払金	2,382,926,589	2,473,667,193	△ 90,740,604
退職給与引当金	1,618,274,785	1,609,913,385	8,361,400
預り保証金	8,000,000	8,000,000	0
流動負債	2,316,563,674	2,369,551,486	△ 52,987,812
短期借入金	0	0	0
未払金	295,761,761	404,607,670	△ 108,845,909
前受金	1,876,195,500	1,852,667,500	23,528,000
預り金	144,606,413	112,276,316	32,330,097
負債の部合計	**6,325,765,048**	**6,461,132,064**	**△ 135,367,016**
純資産の部			
基本金	58,082,666,713	56,635,186,598	1,447,480,115
第１号基本金	42,704,666,713	41,934,186,598	770,480,115
第２号基本金	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
第３号基本金	13,400,000,000	13,400,000,000	0
第４号基本金	978,000,000	801,000,000	177,000,000
繰越収支差額	△ 1,103,668,175	△ 910,834,239	△ 192,833,936
翌年度繰越収支差額	△ 1,103,668,175	△ 910,834,239	△ 192,833,936
純資産の部合計	**56,978,998,538**	**55,724,352,359**	**1,254,646,179**
負債及び純資産の部合計	**63,304,763,586**	**62,185,484,423**	**1,119,279,163**

（表4）

財産目録総括表

年度 科目	2019年度末		2018年度末		差異	
基本財産		26,024,441 千円		26,353,728 千円		△ 329,287 千円
土地	386,097.4 ㎡	9,270,849 千円	386,097.4 ㎡	9,270,849 千円	0.0 ㎡	0 千円
建物	108,904.3 ㎡	15,353,569 千円	108,690.7 ㎡	15,669,342 千円	213.6 ㎡	△ 315,773 千円
その他		1,400,024 千円		1,413,537 千円		△ 13,514 千円
運用財産		37,280,322 千円		35,831,756 千円		1,448,566 千円
現金・預金		8,923,587 千円		9,884,090 千円		△ 960,503 千円
第2号基本金引当資産		1,000,000 千円		500,000 千円		500,000 千円
第3号基本金引当資産		13,400,000 千円		13,400,000 千円		0 千円
退職給与引当資産		1,618,000 千円		1,609,000 千円		9,000 千円
運営資金積立金		2,500,000 千円		2,500,000 千円		0 千円
有価証券		8,658,729 千円		6,812,358 千円		1,846,371 千円
その他		1,180,006 千円		1,126,308 千円		53,698 千円
負債額		6,325,765 千円		6,461,132 千円		△ 135,367 千円
固定負債		4,009,201 千円		4,091,581 千円		△ 82,379 千円
長期未払金		2,382,927 千円		2,473,667 千円		△ 90,741 千円
退職給与引当金		1,618,275 千円		1,609,913 千円		8,361 千円
預り保証金		8,000 千円		8,000 千円		0 千円
流動負債		2,316,564 千円		2,369,551 千円		△ 52,988 千円
短期借入金		0 千円		0 千円		0 千円
前受金		1,876,196 千円		1,852,668 千円		23,528 千円
未払金		295,762 千円		404,608 千円		△ 108,846 千円
その他		144,606 千円		112,276 千円		32,330 千円
基本財産+運用財産		63,304,764 千円		62,185,484 千円		1,119,279 千円
純資産		56,978,999 千円		55,724,352 千円		1,254,646 千円